



## 平成26年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年10月15日

上場会社名 小津産業株式会社  
 コード番号 7487 URL <http://www.ozu.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中田 範三  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 稲葉 敏和  
 四半期報告書提出予定日 平成25年10月15日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-3661-9400

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年5月期第1四半期の連結業績(平成25年6月1日～平成25年8月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年5月期第1四半期	10,120	11.3	133	48.8	135	57.3	68	153.8
25年5月期第1四半期	9,096	—	89	—	86	—	26	—

(注) 包括利益 26年5月期第1四半期 △18百万円 (—%) 25年5月期第1四半期 35百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年5月期第1四半期	8.18	—
25年5月期第1四半期	3.22	—

25年5月期第1四半期の対前年同四半期増減率は、会計方針の変更に伴い遡及修正が行われたため、記載しておりません。なお、会計方針の変更の詳細については、添付資料3ページの「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年5月期第1四半期	20,078	11,348	56.5
25年5月期	19,663	11,457	58.3

(参考) 自己資本 26年5月期第1四半期 11,348百万円 25年5月期 11,457百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年5月期	—	—	—	12.00	12.00
26年5月期	—	—	—	—	—
26年5月期(予想)	—	—	—	12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成26年5月期の連結業績予想(平成25年6月1日～平成26年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,500	9.0	270	21.2	280	11.4	170	67.3	20.32
通期	39,000	10.4	350	29.7	380	△13.9	220	3.0	26.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当第1四半期連結会計期間より会計方針の変更を行っているため、第2四半期(累計)および通期の増減率については、当該会計方針の変更を遡及適用した数値を用いて算出しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページの「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年5月期1Q	8,435,225 株	25年5月期	8,435,225 株
26年5月期1Q	70,082 株	25年5月期	70,023 株
26年5月期1Q	8,365,182 株	25年5月期1Q	8,365,215 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による積極的な経済政策や日本銀行の金融緩和策等を受けて緩やかな回復基調で推移したものの、長期化する欧州債務危機問題や新興国の景気減速など、海外景気の動向は依然として不透明な状況にあります。

このような状況のもと、当社グループ(当社、連結子会社および持分法適用会社)といたしましては、引き続き「海外戦略の強化」、「新事業・新商品の創出」、「コンバーター機能の強化・拡充」、「グループ各社の連携強化」、「人材育成」という中長期的な経営戦略に基づき営業活動を展開してまいりました。

また、前連結会計年度末に株式会社ディプロを、当第1四半期連結会計期間より小津(上海)貿易有限公司を、それぞれ連結の範囲に含めており、両社の業績が当第1四半期連結会計期間より連結業績に反映されております。

なお、家庭紙・日用雑貨事業におきましては、市況低迷と競争激化という厳しい経営環境下において、より細やかな収益管理を行い、迅速かつ柔軟な経営判断を可能とするため、当第1四半期連結会計期間より「得意先別採算管理システム」を導入いたしました。また、これに伴い、仕入割引の捉え方の見直しを行い、当第1四半期連結会計期間より仕入割引に関わる会計方針の変更を行うことといたしました。具体的な変更内容につきましては、

「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載しております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は101億20百万円(前年同期比11.3%増)、経常利益は1億35百万円(前年同期比57.3%増)、四半期純利益は68百万円(前年同期比153.8%増)となりました。

当第1四半期連結累計期間のセグメント別の状況は以下のとおりであります。

## (不織布事業)

不織布事業につきましては、スマートフォンやタブレット関連産業向けは比較的堅調に推移したものの、エレクトロニクス分野全体としては依然として稼働が低調であり、国内・海外ともに業績は伸び悩みました。しかし、中国におけるコスメティック分野の伸長のほか、当第1四半期連結会計期間より新たに連結の範囲に含めた小津(上海)貿易有限公司の業績が寄与したこともあり、海外については若干の増益となりました。

また、前連結会計年度末に連結の範囲に含めた株式会社ディプロの業績が当第1四半期連結会計期間より反映されたことにより、主にコンシューマー分野で売上・利益が拡大しました。

連結子会社の日本プラントシーダーが担うアグリ分野では、一部地域での天候不順による影響があったものの、業績は堅調に推移しました。

これらの結果、売上高は32億95百万円(前年同期比23.7%増)、セグメント利益は1億42百万円(前年同期比46.8%増)となりました。

## (家庭紙・日用雑貨事業)

連結子会社のアズフィット株式会社が営む家庭紙・日用雑貨事業につきましては、春先の需給逼迫等によりティシューペーパーの店頭価格に下げ止まりが見られましたが、消費者の根強い低価格志向により家庭紙価格の上値は重く、新規エリアの開拓等により増収となったものの、利益面は引き続き低調に推移しました。

これらの結果、売上高は68億16百万円(前年同期比6.2%増)、セグメント利益は1百万円(前年同期比47.8%減)となりました。

## (その他の事業)

その他の事業につきましては、賃貸不動産の改修工事に伴う一時的なテナント減少等もあり、売上高は8百万円(前年同期比46.4%減)、セグメント利益は0百万円(前年同期比22.9%減)となりました。

(注1) 当第1四半期連結会計期間より仕入割引に関わる会計方針の変更を行っているため、前四半期連結累計期間との比較においては、当該会計方針の変更を遡及適用した数値を用いております。

(注2) 日本プラントシーダー株式会社およびアズフィット株式会社の決算期は2月末日のため、当第1四半期連結累計期間には各社の平成25年3月から平成25年5月の実績が、株式会社ディプロの決算期は3月末日のため、当第1四半期連結累計期間には同社の平成25年4月から平成25年6月の実績が反映されております。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

資産につきましては、前連結会計年度末に比べて4億15百万円増加し、200億78百万円となりました。主な要因は、「受取手形及び売掛金」の増加7億57百万円、「商品及び製品」の増加2億13百万円、「現金及び預金」の減少2億73百万円、「投資有価証券」の減少1億50百万円であります。

## (負債)

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて5億25百万円増加し、87億30百万円となりました。主な要因は、「支払手形及び買掛金」の増加7億4百万円、「未払法人税等」の減少83百万円であります。

## (純資産)

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて1億9百万円減少し、113億48百万円となりました。主な要因は、「その他有価証券評価差額金」の減少92百万円であります。

(注) 当第1四半期連結会計期間より仕入割引に関わる会計方針の変更を行っているため、前連結会計年度末との比較においては、当該会計方針の変更を遡及適用した数値を用いております。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想に関しましては、平成25年7月12日公表の数値から変更はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間より仕入割引に関わる会計方針の変更を行っているため、第2四半期(累計)および通期の増減率については、当該会計方針の変更を遡及適用した数値を用いて算出しております。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

## (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

## (会計方針の変更)

連結子会社のアズフィット株式会社において、従来、商品の仕入代金現金決済時に受取る仕入代金の割引等については、営業外収益の「仕入割引」として処理しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、仕入控除項目として「売上原価」に含めて処理する方法に変更いたしました。

この変更は、仕入代金の割引について適用される割引率と市場の実勢金利との乖離が長期化・拡大化しており、実質的に仕入値引に相当する金額の重要性が増してきていること、当第1四半期連結会計期間より「得意先別採算管理システム」を導入し、仕入代金の割引を含めたより精緻な採算管理を行っていることから、取引の実態に即したより適正な経営成績を表示するために行ったものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第1四半期連結累計期間の売上総利益及び営業利益がそれぞれ9,846千円増加し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ158千円減少しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の期首残高は1,652千円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,648,484	3,374,758
受取手形及び売掛金	5,813,779	6,571,281
商品及び製品	1,419,317	1,633,046
原材料	333,678	326,211
繰延税金資産	84,397	53,200
その他	879,992	685,111
貸倒引当金	△15,533	△13,755
流動資産合計	12,164,114	12,629,855
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,566,208	5,566,208
減価償却累計額	△3,508,024	△3,540,612
建物及び構築物(純額)	2,058,183	2,025,596
機械装置及び運搬具	1,036,771	1,042,525
減価償却累計額	△907,840	△918,356
機械装置及び運搬具(純額)	128,930	124,168
土地	1,784,706	1,784,706
リース資産	90,925	90,925
減価償却累計額	△44,216	△47,598
リース資産(純額)	46,709	43,327
その他	373,285	390,230
減価償却累計額	△262,289	△266,333
その他(純額)	110,996	123,897
有形固定資産合計	4,129,526	4,101,696
無形固定資産		
のれん	66,167	55,139
リース資産	1,460	—
その他	115,947	258,535
無形固定資産合計	183,576	313,675
投資その他の資産		
投資有価証券	2,529,496	2,378,952
長期貸付金	24,500	23,331
繰延税金資産	23,425	23,384
その他	636,350	636,047
貸倒引当金	△27,847	△28,246
投資その他の資産合計	3,185,925	3,033,468
固定資産合計	7,499,027	7,448,840
資産合計	19,663,142	20,078,695

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,676,716	4,380,768
短期借入金	880,000	890,000
リース債務	15,170	13,539
未払法人税等	127,161	43,905
賞与引当金	41,277	90,714
役員賞与引当金	1,100	—
その他	714,522	609,976
流動負債合計	5,455,949	6,028,903
固定負債		
社債	1,000,000	1,000,000
長期借入金	950,000	950,000
リース債務	34,745	31,445
繰延税金負債	481,975	433,607
退職給付引当金	88,073	90,201
役員退職慰労引当金	134,424	139,449
その他	60,006	56,622
固定負債合計	2,749,225	2,701,326
負債合計	8,205,174	8,730,230
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,322,214	1,322,214
資本剰余金	1,374,967	1,374,967
利益剰余金	8,039,824	8,017,390
自己株式	△82,427	△82,504
株主資本合計	10,654,578	10,632,068
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	803,389	711,143
為替換算調整勘定	—	5,253
その他の包括利益累計額合計	803,389	716,396
純資産合計	11,457,968	11,348,465
負債純資産合計	19,663,142	20,078,695

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年6月1日 至 平成24年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日)
売上高	9,096,353	10,120,616
売上原価	7,704,886	8,612,217
売上総利益	1,391,467	1,508,398
販売費及び一般管理費	1,301,641	1,374,702
営業利益	89,825	133,695
営業外収益		
受取利息	708	715
受取配当金	22,374	20,713
その他	5,411	6,889
営業外収益合計	28,494	28,318
営業外費用		
支払利息	7,522	6,295
支払遅延利息	21,361	—
為替差損	750	14,356
持分法による投資損失	580	919
その他	1,799	4,640
営業外費用合計	32,013	26,211
経常利益	86,306	135,802
特別利益		
受取保険金	—	7,000
特別利益合計	—	7,000
特別損失		
投資有価証券評価損	8,358	—
特別損失合計	8,358	—
税金等調整前四半期純利益	77,948	142,802
法人税、住民税及び事業税	28,909	44,060
法人税等調整額	22,083	30,318
法人税等合計	50,992	74,379
少数株主損益調整前四半期純利益	26,955	68,423
少数株主利益	—	—
四半期純利益	26,955	68,423

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	26,955	68,423
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,293	△92,246
為替換算調整勘定	—	5,253
その他の包括利益合計	8,293	△86,992
四半期包括利益	35,249	△18,569
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	35,249	△18,569
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## I 前第1四半期連結累計期間(自平成24年6月1日至平成24年8月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	不織布	家庭紙・ 日用雑貨	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,665,312	6,415,432	9,080,744	15,608	9,096,353	—	9,096,353
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,096	2,425	8,522	35,237	43,759	△43,759	—
計	2,671,409	6,417,857	9,089,267	50,846	9,140,113	△43,759	9,096,353
セグメント利益	96,993	2,670	99,663	1,192	100,856	△11,030	89,825

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業であります。

2. セグメント利益の調整額11,030千円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成25年6月1日至平成25年8月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	不織布	家庭紙・ 日用雑貨	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,295,976	6,816,280	10,112,257	8,359	10,120,616	—	10,120,616
セグメント間の内部売上高又は振替高	124,667	2,350	127,018	33,538	160,556	△160,556	—
計	3,420,643	6,818,631	10,239,275	41,898	10,281,173	△160,556	10,120,616
セグメント利益	142,348	1,394	143,743	919	144,663	△10,967	133,695

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業であります。

2. セグメント利益の調整額10,967千円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

連結子会社のアズフィット㈱において、従来、商品の仕入代金現金決済時に受取る仕入代金の割引等については、営業外収益の「仕入割引」として処理しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、仕入控除項目として「売上原価」に含めて処理する方法に変更いたしました。

この変更は、仕入代金の割引について適用される割引率と市場の実勢金利との乖離が長期化・拡大化しており、実質的に仕入値引に相当する金額の重要性が増してきていること、当第1四半期連結会計期間より「得意先別採算管理システム」を導入し、仕入代金の割引を含めたより精緻な採算管理を行っていることから、取引の実態に即したより適正な経営成績を表示するために行ったものであります。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報につきましては、遡及適用後の数値を用いて作成したものを記載しております。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。